

## 設 立 趣 旨

近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、2013年11月にはフィリピンにスーパー台風が来襲するなど、自然災害は新たなステージを迎えている。

自然災害のうち地震・津波については、阪神淡路大震災や東日本大震災を教訓に、最大級の強さを持つ地震動や最大クラスの津波も想定し、施設としての機能回復が速やかに行い得る性能を求める等の耐震設計や、まちづくり及び警戒避難体制の確立を組み合わせた多重防護の考え方が導入され、対策計画の策定や具体の取り組みも進みつつある。

一方、洪水や高潮対策については、比較的発生頻度の高い外力を対象として、施設整備やハザードマップ整備等の対策を進めてきているが、それを超える規模の外力を対象とした検討は、ほとんど行われていないのが実情である。自然災害が新たなステージを迎える中で、比較的発生頻度の高い洪水・高潮に対しては、施設によって防御することを基本として整備を進めつつ、それを超える洪水・高潮に対しても、少なくとも命を守り、社会経済に対して壊滅的な被害が発生しないことを目標とし、危機感を共有して社会全体で対応することが求められる。

このような課題を踏まえ、本検討会では、水害リスクの高いゼロメートル地帯に人口や社会経済の中核機能が集積し、さらに広域に発達し高度利用が進む地下空間を有する梅田地区をはじめとする大阪を対象として、スーパー台風の来襲等の大規模水害による最悪の事態を想定し、「状況情報」の提供による主体的避難の促進、広域避難体制の整備や、国、地方公共団体、公益事業者、企業等が主体的かつ連携して対応する体制の整備等について検討を行うものである。